

連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題

第 65 回 自治体システム見直しにおいて現場の声を聴くことの大切さと聴き方の試案

神奈川県庁 岩崎 和隆

1 はじめに

昨年度の第 19 回全国大会・研究発表大会において、スペシャルセッション「自治体から見た自治体情報システム標準化・共通化の現状と課題」※¹を実施し、国が進めている自治体情報システム標準化・共通化（以下「標準化・共通化」と言います。）について3つの自治体の職員の方にこのテーマについて語っていただき、好評でした（なお、モデレーターと講演者の選定は、自治体職員であり、かつ標準化・共通化を研究している私が行いました。）。そこで、今年度から、私が主査となり当学会内に官公庁 4.0 研究会を設置しました。

また、私は、昨年度と今年度、デッカイギ（行政デジタル改革共創会議）※²に参加いたしました。

本稿では、スペシャルセッション、デッカイギ、そして1月18日に開催した第5回官公庁 4.0 研究会を振り返り、国が進めている標準化・共通化や私が提唱している自治体統一システム構想※³において計画立案時に現場の声を聴くことの大切さと聴き方の試案を説明します。

なお、現場の声を聴くことの大切さは、極めて当たり前のことですが、標準化・共通化の計画段階においては、それができていなかったことが問題であり、今後改めるべき点と考えています。

また、官公庁 4.0 研究会の今までの活動内容と今後の活動予定の詳細は、同研究会のページ※⁴をご覧ください。

2 標準化・共通化の計画立案では

標準化・共通化の計画立案では、初回の有識者会議である地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会第1回の開催が2020年11月2日※⁵、標準化・共通化の閣議決定が2020年12月25日※⁶です。この間、たったの8週間です。

この短期間で現場である自治体の声を十分に聴けるはずはありません。急いではことを仕損じる、ということになっているのではないのでしょうか。

実際に指定都市（政令市）から国に対し、再々にわたり標準化・共通化の取組みへの要望が行われ※^{7~12}、たとえば標準仕様書については最終的に改善されるに至っています※¹³。

もっとも、標準仕様書の改善については、指定都市の意見 2,670 件のうち反映されたも

のは 663 件（24%）なので、改善が十分であったか否かは、各指定都市に聞いてみなければ分かりません。

3 私が市区町村の方から伺った話

私は、2023 年 12 月の第 19 回全国大会・研究発表大会、2024 年 1 月と 2025 年 1 月のデッカイギ、2025 年 1 月の官公庁 4.0 研究会など様々な機会に、市区町村の方からご意見を伺うことができました。私が様々な方のお話を伺って感じたことは次のとおりです。

- （1）市区町村だけでも 1,741 団体あるので、たかだか数十の団体のお話を伺っただけでは、まだまだ十分にお話を伺ったとは思えないこと。
- （2）システム担当の方は、私がお話を伺った限り統一システムを理想としているが、異なる規模の自治体のシステムを一つにすることは難しいなどのご意見があること。要するに、すべての市区町村のシステムを統一システムにすることは難しいというご意見があること。しかし、このようなご意見の方でも、統一システムの実現可能性を懸念しているのであって、実現できるのであれば統一システムが理想と考えていること。

4 改めて、現場の声を聴く必要性を考える

以上はあくまで私の感想ですが、標準化・共通化の計画立案において、もっと市区町村など現場の声を多く聴いていれば、さらにもっと多く、現場の声を聴く必要があると分かったのではないのでしょうか。また、統一システムを望む市区町村が一定数あること、市区町村は規模が異なるので一つの標準仕様書では難しいことが分かったのではないのでしょうか。

なお、現場の声が、標準化・共通化の取組みの前と後で変化している可能性があります。私がお話を伺ったのは取組み開始後です。

しかしながら、統一システムを望む声は、私が知る限り標準化・共通化の方針決定直後から上がっていること、指定都市市長会の標準化・共通化の初回要望は、標準化・共通化の方針決定の 5 か月後であり、その要望の一つに「指定都市は、その規模や権限、行政区の存在など、指定都市以外の地方自治体とは業務の環境が異なることから、取組に当たっては指定都市の業務実態や課題を考慮すべき」※⁷ということがあることから、取組み開始前に聴取りをしても、ここに記したような結果になったのではないのでしょうか。

以上のことが示すように、現場の声を聴くことは大切なのではないのでしょうか。

5 現場の声を聴く方法の試案

現場の声を聴くとなると、市区町村だけでも 1,741 団体あるので、効率的に意見を聴く方法を工夫する必要があります。

これについては、現場の声を聴くことの第一段階で、市区町村の規模に着目すればよい

という知見が出てきたかもしれません。そのような知見があれば、全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、中核市市長会に意見を聴くこと、要望や仕様のとりまとめを依頼することなどが考えられます。

私の統一システム構想では、データベースは統一、アプリは市区町村の規模別に各業務 3 個程度に集約することを想定しています。また、データベースについては自治体（市区町村だけでなく都道府県にも）に統一データベースへのデータの提供を義務付けることを想定していますが、アプリについては統一システムのアプリの使用は義務付けないことを想定しています。

そして、3 個程度のアプリのうち 1 つを、行政区があるという特殊性から指定都市用にすることを想定しています。そのため、指定都市用アプリの仕様は指定都市市長会で検討してもらうことが考えられます。

官公庁のデジタル化では、北欧など諸外国をベンチマークにするとよいという意見があります。私も賛成です。ただ、ベンチマークする国によっては我が国と自治体の数が違います。我が国では市区町村が 1,741 団体、都道府県が 47 団体ありますので、効率よく十分に現場の意見を聴くには、何らかの工夫が必要になります。

それから、指定都市用以外でも、仕様のとりまとめはそれぞれの業務を実際に行っている市区町村や都道府県の職員が行うのがよいと考えられます。市区町村や都道府県の職員からヒアリングするには、聴き手にも当該システムへの知見が求められるからです。具体の体制としては、そのような職員に国へプロジェクトの最初から最後まで出向してもらうことが考えられます。

6 今回の官公庁 4.0 研究会の振り返りと今後の予定

1 月 18 日の官公庁 4.0 研究会では、DX 先進自治体、しかし特定移行支援システム（標準化・共通化の期日である 2026 年 3 月までに標準仕様書準拠システムへ移行することが難しいシステム。「移行困難システム」から改称。）※¹⁴が多い北九州市の標準化・共通化の状況を同市職員に説明していただきました。

本音トークをしていただいたので、何らかの公開資料に記載されていること以外、内容をご紹介できないのが残念ですが、講演者ご自身の優れた知見に基づく的確な考察がされていて、とても有益なお話と感じました（なお、正式な開催報告は別途当学会ホームページに掲載いたします。）。

2 月 8 日には奈良市 CIO をお招きして同市の標準化・共通化の状況をお伺いします。北九州市職員は同市プロパーですが、奈良市 CIO は民間企業に長く勤務された経験がおありの方です。民間企業の知見を踏まえたご講演になると想定しています。

3 月も、現在、別の自治体の職員から標準化・共通化の状況をお伺いする方向で調整しています。

7 デジタル改革共創プラットフォーム

デジタル庁が、「地方公共団体と政府機関の職員であれば誰でも参加ができるコミュニケーションプラットフォーム」^{※15}としてデジタル改革共創プラットフォームを運営しています。

私は、昨年 11 月 1 日に開催された神奈川県・市町村 DX 推進フォーラム^{※16}の後の懇親会で、デジタル庁の方から勧誘されて参加しました。デッカイギは、このオフ会という位置づけです（なお、今年 1 月から、デッカイギに公務員以外の方が参加できるようになったのですが、公務員以外の方のチケット（無料）が 2 分で完売しています。ちなみに公務員のチケットも、昼過ぎに募集開始して翌朝には完売したと伺いました。）。

デッカイギやデジタル改革共創プラットフォームを通したコミュニケーションは、今後の自治体システム見直しに有益であると感じます。このようなコミュニケーションの場を通して、自治体システムの様々なステークホルダーがつながり、ステークホルダーみんなで考え、議論することは大切と実感しています。

8 おわりに

（1）お断りとお願い

本稿の内容は、当学会や神奈川県の見解でなく、私の知見と記憶に基づくものです。

本稿へのご助言、ご異論、ご感想、ご質問や、今後取り上げるテーマのご要望をくだされば、大変幸いです。特に、ご異論やご助言は、私の考えをブラッシュアップして下さる、貴重なものです。心より、お待ち申し上げます。

（2）私への連絡方法

ご意見、ご感想などは、私の連絡先をご存じの方はその方法で、ご存じない方は次の方法で連絡可能です。

researchmap（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営しているデータベース型研究者総覧）の Web サイトで私を検索してください。私のページの「ホーム」タブ（最初に表示されるページ）に私への連絡方法を掲載しています。

（3）官公庁 4.0 研究会が活動を始めました。

今年度、情報システム学会の中に、官公庁 4.0 研究会を設置しました。私が主査（代表）をしております。昨年 8 月から今月までに 5 回開催いたしました。次回は、2 月 8 日（土）にオンラインで開催予定です。ご興味のある方は「官公庁 4.0 研究会」で検索してください。

- ※ 1) 一般社団法人情報システム学会, “プログラム”,
<https://www.issj.net/conf/issj2023/program.htm> 参照 2025-1-19, 第 19 回情報システム学会全国大会・研究発表大会-ISSJ2023, 2023.
- ※ 2) 行政デジタル改革共創会議, “行政デジタル改革共創会議（デッカイギ）”,
<https://www.dekaigi.org/index.html> 参照 2025-1-19, 2024.
- ※ 3) 岩崎和隆, “自治体システム標準化、統一システムでみんながハッピーになる全体最適を実現しよう”,
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01195/110500109/>参照 2025-1-19, 本音で議論、企業情報システムの「勘所」, 日経クロステック, 2024.
- ※ 4) 一般社団法人情報システム学会, “官公庁 4.0 研究会”,
https://www.issj.net/kenkyuu/2024_gov4/2024_gov4.html 参照 2025-1-19.
- ※ 5) 総務省, “地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会（第 1 回）”,
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chiho_dx/02gyosei07_04000136.html 参照 2025-1-19, 2020.
- ※ 6) 令和 2 年 12 月 25 日閣議決定, “デジタル・ガバメント実行計画”,
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/2020_dg_all.pdf 参照 2025-1-19, 2020.
- ※ 7) 指定都市市長会, “自治体情報システムの標準化・共通化に関する指定都市市長会提言”,
https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2021/r03_05_24_03.html 参照 2025-1-19, 2021.
- ※ 8) 指定都市市長会, “国と自治体が連携したデジタル化の推進に関する意見交換”,
https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2021/r03_11_25_01.html 参照 2025-1-19, 2021.

※9) 指定都市市長会, “自治体情報システムの標準化・共通化に関する指定都市市長会提言(デジタル庁、総務省、公明党、自民党)”,
https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2021/r03_12_03_01.html 参照 2025-1-19, 2021.

※10) 指定都市市長会, “河野デジタル大臣と指定都市市長会との意見交換”,
https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2022/r05_02_01_01.html 参照 2025-1-19, 2022.

※11) 指定都市市長会, “河野デジタル大臣と指定都市市長会との意見交換”,
https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2022/r05_03_30_01.html 参照 2025-1-19, 2022.

※12) 指定都市市長会, “地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定に関する指定都市市長会緊急要請(総務省、デジタル庁)”,
https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2023/r05_11_01_01.html 参照 2025-1-19, 2023.

※13) デジタル庁, “地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に関する今後の取組について”,
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/87bea441-45fa-485a-b891-2866ffecd780/f71a9250/20230908_meeting_local_governments_outline_07.pdf 参照 2025-1-19, 2023.

※14) デジタル庁, “地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化”,
https://www.digital.go.jp/policies/local_governments 参照 2025-1-19.

※15) デジタル庁, “デジタル改革共創プラットフォーム”,
<https://www.digital.go.jp/get-involved/co-creation-platform> 参照 2025-1-19.

※16) 神奈川県, “【11月1日開催】神奈川県・市町村DX推進フォーラム”,
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz7/forum/forum.html> 参照 2025-1-19, 2024.